



Title	大阪大学医学部附属病院看護部における院内看護研究の動向(1974年～1992年)
Author(s)	越村, 利恵; 滝本, 麻由美; 中尾, 由紀子
Citation	大阪大学看護学雑誌. 1997, 3(1), p. 37-42
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56767
rights	©大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学医学部附属病院看護部における 院内看護研究の動向（1974年～1992年）

越 村 利 恵*・滝 本 麻由美*・中 尾 由紀子*

他、平成8年度教育委員一同

NURSING RESEARCH TRENDS IN OSAKA UNIVERSITY HOSPITAL (1974～1992)

T. Kosimura, M. Takimoto, Y. Nakao

I. はじめに

当院では、昭和49年（1974年）、各科で特殊と思われる症状看護の紹介あるいは、新しい医療器械器具・看護用具の取扱い方などの発表をするという呼び掛けで院内看護研究発表会を開始した。以後、毎月2～3題を各部署が輪番制で発表し、年度別に研究集録として発刊している。

各部署では、臨床における看護の質の向上をめざし、勤務の傍ら試行錯誤しながら取り組んできた。現在では、研究スタイルも整いつつあり、院外への研究発表も徐々にではあるが増加している。

今回、平成5年（1993年）大阪市中之島地区から吹田地区への病院移転を機に、19年間の院内看護研究を振り返り、その動向について分析したので報告する。

II. 方 法

1. 院内看護研究発表会の開催回数及び出席状況について

- 1) 院内看護研究発表会において、担当の教育委員が記載している「研究発表会記録」より開催回数、発表演題数、出席者数を抜粋した。それをもとに、年間平均出席者数、出席数を算出し、推移をみた。
- 2) 教育委員会議事録より、研究に関連した教育委員会

活動を抜粋し、出席状況との関連をみた。

2. 院内看護研究発表演題の分類について

- 1) 院内看護研究発表集録第1巻～19巻に集録されている演題331題について、研究方法別、研究内容別に分類し、分析を行った。
- 2) 研究方法別では、独自の分類項目を加え12種類に分類した。

研究方法を、まず事例研究、調査研究、実験研究、文献研究の4種類に分類した。これらをさらに、研究の形式が整っていないもの、先行文献との比較検討などの理論的分析が十分でないものを「報告」として別途分類した。

また、これらのいづれにも分類し難い、職場紹介・看護用具や手順、記録用紙などの作成過程を別項目として以下の5項目を追加した。

「職場紹介」「物品紹介」「しおりの作成」「手順作成」「記録用紙」

- 3) 研究内容別では、看護に関する多くの文献を系統的に分類した最新看護索引の分類法（45項目）を使用した。

なお、21. 対症看護、22. 看護技術、26. 救急医療と看護、27. 手術室看護・術前術後の看護 小児関連に関しては、32. 小児看護・小児保健に分類した。

*大阪大学医学部附属病院看護部教育委員

III. 結 果

1. 院内看護研究発表会の開催回数及び出席状況について（表1、図1）

(1) 年間開催回数は、1974年から1986年までは8回/年（1978年は除く）、1978年、1987年以降は9回/年である。毎年、6月から開始し翌年2月まで月1回開催している。（8回/年は8月を除く）

1回に発表する演題数は、初年度のみ3題であった

が、暫時2題となり、1981年からは2題に定着した。

(2) 出席状況では、19年間の平均出席率が18.4%（90.3人）である。

その推移をみると、初めの3年間は平均を上回る20%以上であったが、1977年～1985年の9年間は平均値以下と低迷している。

1986年以降は平均を上回る20%以上となり、以降維持している。出席率の最も高かったのは、1991年の23.4%（118人）で、最も低かったのは1983年の

表1 院内看護研究発表会開催回数及び出席状況（1974年度～1992年度）

年 度	1974 (S. 49)	1975 (S. 50)	1976 (S. 51)	1977 (S. 52)	1978 (S. 53)	1979 (S. 54)	1980 (S. 55)	1981 (S. 56)	1982 (S. 57)	1983 (S. 58)	1984 (S. 59)	1985 (S. 60)	1986 (S. 61)	1987 (S. 62)	1988 (S. 63)	1989 (H. 1)	1990 (H. 2)	1991 (H. 3)	1992 (H. 4)	平 均
看護研究集録 発刊巻数（巻）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
看護職員数（人）	439	446	466	499	495	504	504	493	500	504	504	503	502	500	498	496	496	505	510	492.8
研究 発 表 会	回 数（回）	8	8	8	8	9	8	8	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	8.4	
発表演題数（題）	24	21	16	16	17	16	17	16	16	16	16	16	16	18	18	18	18	18	17.4	
平均出席者数（人）	95.0	95.6	94.1	76.4	70.9	72.3	86.3	72.6	69.9	59.1	68.6	78.3	112.4	96.6	107.8	115.2	113.4	118.0	113.7	90.3
出席率（%）	21.6	21.4	20.2	15.3	14.3	14.3	17.1	14.7	14.0	11.7	13.6	15.6	22.4	19.3	21.6	23.2	22.9	23.4	22.3	18.4

（看護職員数は、病院要覧より引用。出席率＝平均出席者数／看護職員数）

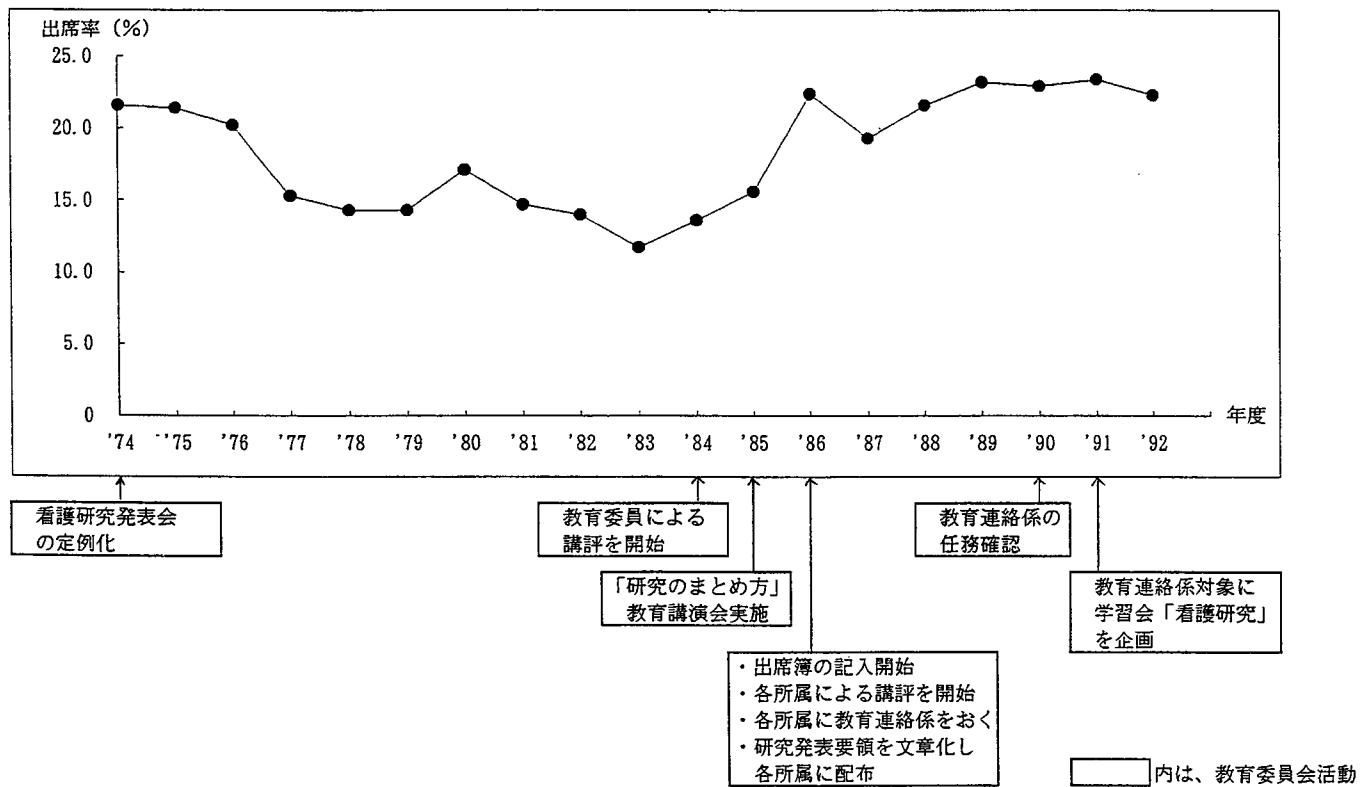


図1 看護研究発表会出席率の推移（1974年度～1992年度）

11.7% (59.1人) である。

(3) 教育委員会活動は、1984年教育委員による講評開始、1985年「研究のまとめ方」の講演会を実施した。出席率の上昇がみられた1986年には、看護研究発表会の出席簿の記入開始、各所属の講評を開始した。

2. 院内看護研究発表演題の分類について

1) 研究方法別分類

(1) 全巻通してみると、事例報告が最も多く129題 (39.1%)、次いで調査報告90題 (27.2%) で、両者を合わせると全体の3分の2を占めている。

研究については、事例研究1題 (0.3%)、調査研究10題 (3.0%) のみであった。

(2) 研究発表集録集全19巻を5巻ごとに区切り、各時期での特徴と推移をみた。(図2)

〈各時期の特徴〉

① 1～5巻 (1974年度～1978年度)

事例報告が46題 (48.9%) と最も多く、ついで現状報告、職場紹介があわせて26題 (27.7%) を占めていた。

② 6～10巻 (1979年度～1983年度)

1～5巻と同じく、事例報告が最も多く38題 (46.9%)、ついで調査報告が16題 (19.8%) であった。職場紹介はなくなり、現状報告は9題 (11.1%) となつた。

また、しおり作成8題 (9.9%) や実験報告3題 (3.7%) が少ないながらもみられるようになった。

③ 11～15巻 (1984年度～1988年度)

この時期では調査報告の占める割合は42.9%で、事例報告27.4%の1.7倍となった。また、現状報告はほとんどみられなくなった。かわって、事例研究1題 (1.2%) や調査研究4題 (4.8%) がみられるようになった。

④ 16～19巻 (1989年度～1993年度)

この時期においても調査報告37.5%、事例報告30.6%であわせて68.1%とその占める割合は高い。

また、調査研究が6題 (8.3%) みられた。

〈研究方法の推移〉

① 現状報告、職場紹介は1～5巻では30%近くを占めたが徐々に減少し、11～15巻ではほとんどみられない。また、しおり作成、看護用具の作成、記録用紙などにかを作成する過程をまとめてみたものが、内訳の変化はあるものの全巻を通して20%近くを占めている。

② 事例報告は10巻までは全体の半数近くを占めていた。しかし、11巻以降、事例研究を含めても46題 (29.5%) で全体の3分の1弱に減少している。

一方調査報告は、1～5巻では11.7%に過ぎなかつたが、6～10巻では約2倍の19.8%に増加、6～

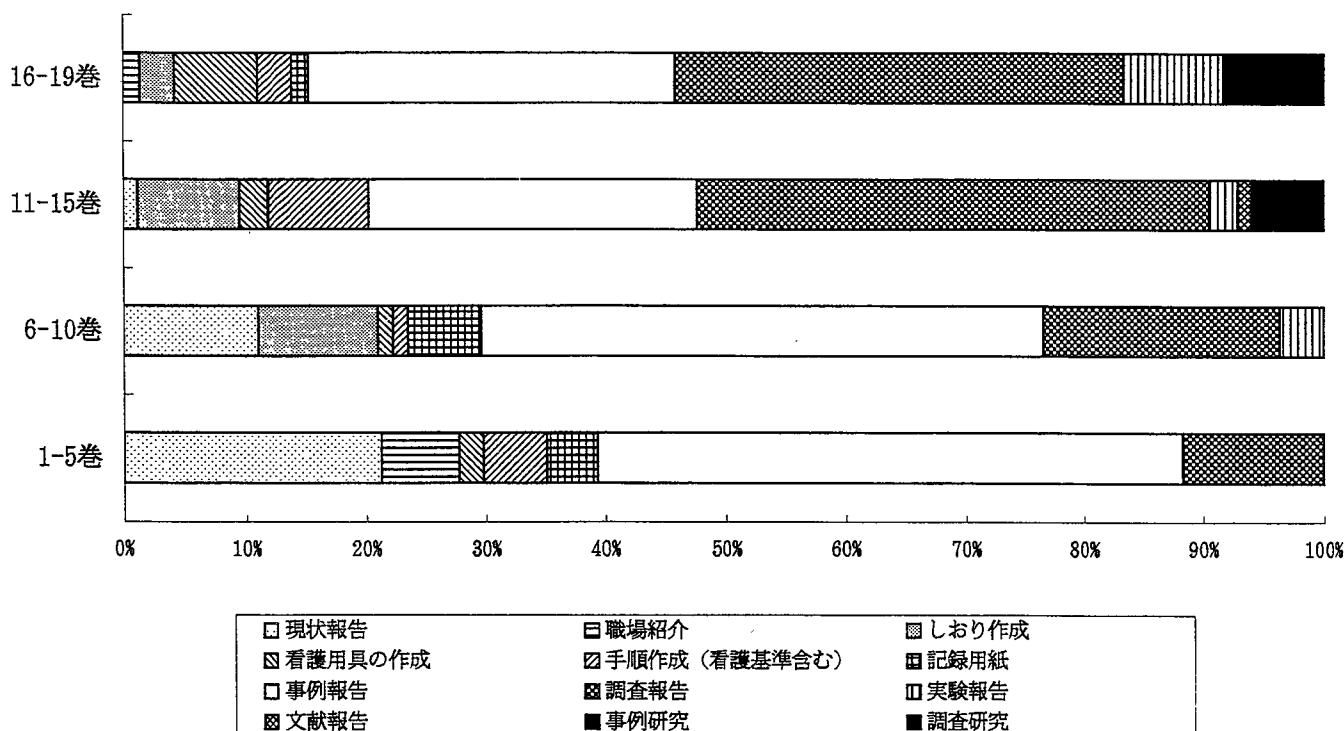


図2 院内看護研究発表の推移（研究方法別）(n = 331)

10巻では、調査研究を含めるとさらに2倍以上(47.7%)となり、以降その割合を維持している。

③事例や調査に関して、いづれも11巻より研究と分類したものが徐々に増加している。

(3) 外科系・内科系に分け、それぞれの研究方法の特徴と推移をみた。(図3)

研究方法を、事例、調査、実験・文献、その他(職場紹介・物品紹介・しおりの作成・手順作成・記録用紙)の4項目にわけた。

外科系には、第一外科、第二外科、眼科、婦人科、耳鼻科、泌尿器科、整形外科、脳神経外科、特殊救急部(災害外科)、集中治療部を含む。

内科系には、第一内科、第二内科、第三内科、第四内科(老人科)、皮膚科、小児科、神経科精神科を含む。

なお、内科系、外科系いずれにも分け難い分娩育児部、及び入院患者のない中央部門(中央材料部、中央手術部、中央放射線部)は対象から除いた。

①全巻を通して、事例は内科系に多く、外科系60題(38.5%)に対し内科系59題(55.1%)でその割合は約1.4倍である。一方調査の割合は外科系55題(35.3%)で、内科系16題(15.0%)の約2.4倍となっている。

②外科系・内科系別に10巻を区切りにみると、外科系では事例が10巻までは44題(53.7%)を占めていたが、11巻以降16題(21.6%)に減少した。変わって調査が11巻以降15.9%から2.6倍の56.8%を占め、事例と調査の割合が逆転した。内科系では、調査は外科系ほど著しい増加はないが、10巻までの4題(7.1%)に比し、11巻以降は12題(23.5%)と増加している。しかし事例はほとんどかわらず、10巻までが32題(57.1%)、11巻以降も27題(52.9%)といづれも半数以上を占めていた。

2) 研究内容別分類(図4)

(1) 分類数45項目中、分類できた項目は23項目であった。

1. 看護一般、2. 看護理論、4. 看護歴史・看護職の伝記、5. 看護倫理・医の倫理、7. 死と看護、9. 看護労働、10. 看護制度・制作、11. 看護と情報科学、13. 看護教育、14. 日本看護協会、15. 看護関係団体、16. 看護過程、20. 看護評価、37. 公衆衛生、以下45. 健康科学まで 0題であった。

(2) 項目別にみると、成人看護・成人保健が132題(39.9%)と最も多く占めた。次いで、看護管理26題(7.9%)、小児看護・小児保健21題(6.3%)、手術室看護・術前・術後看護20題(6.0%)であった。

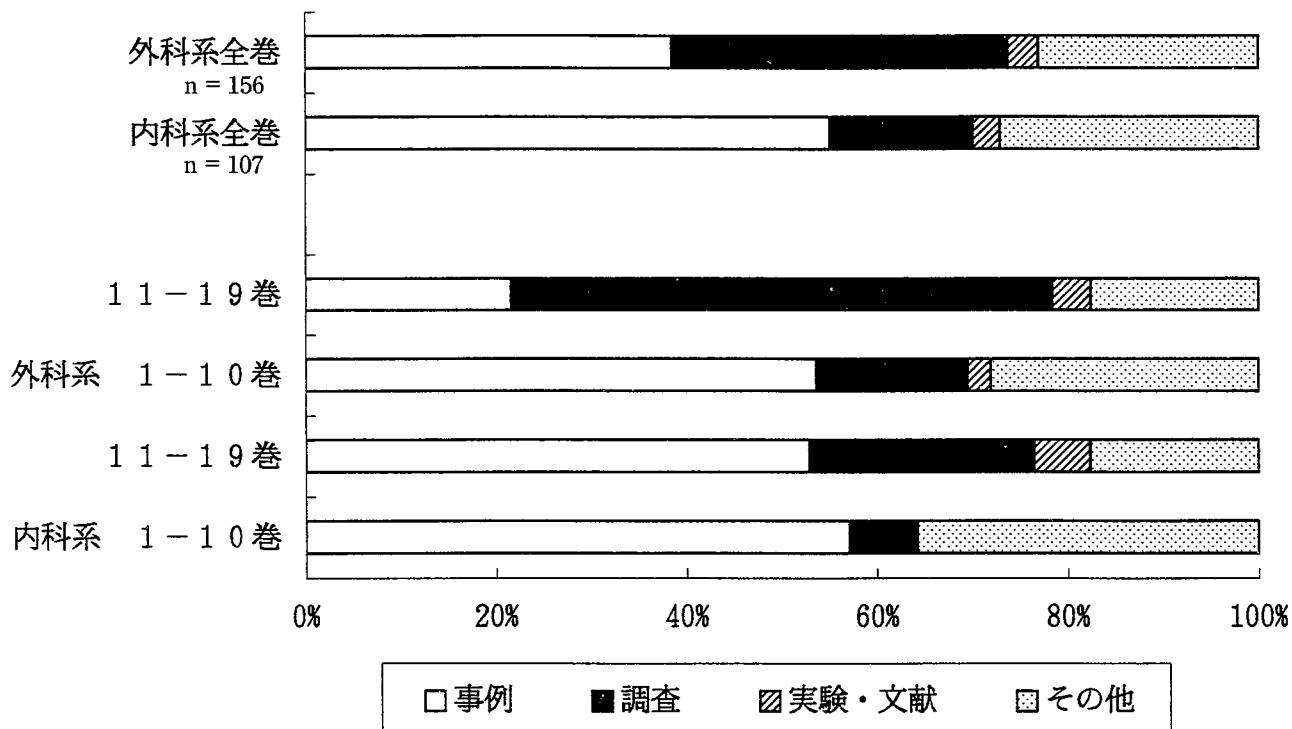


図3 院内看護研究発表の推移(研究方法別、内科系・外科系別)(n = 263)

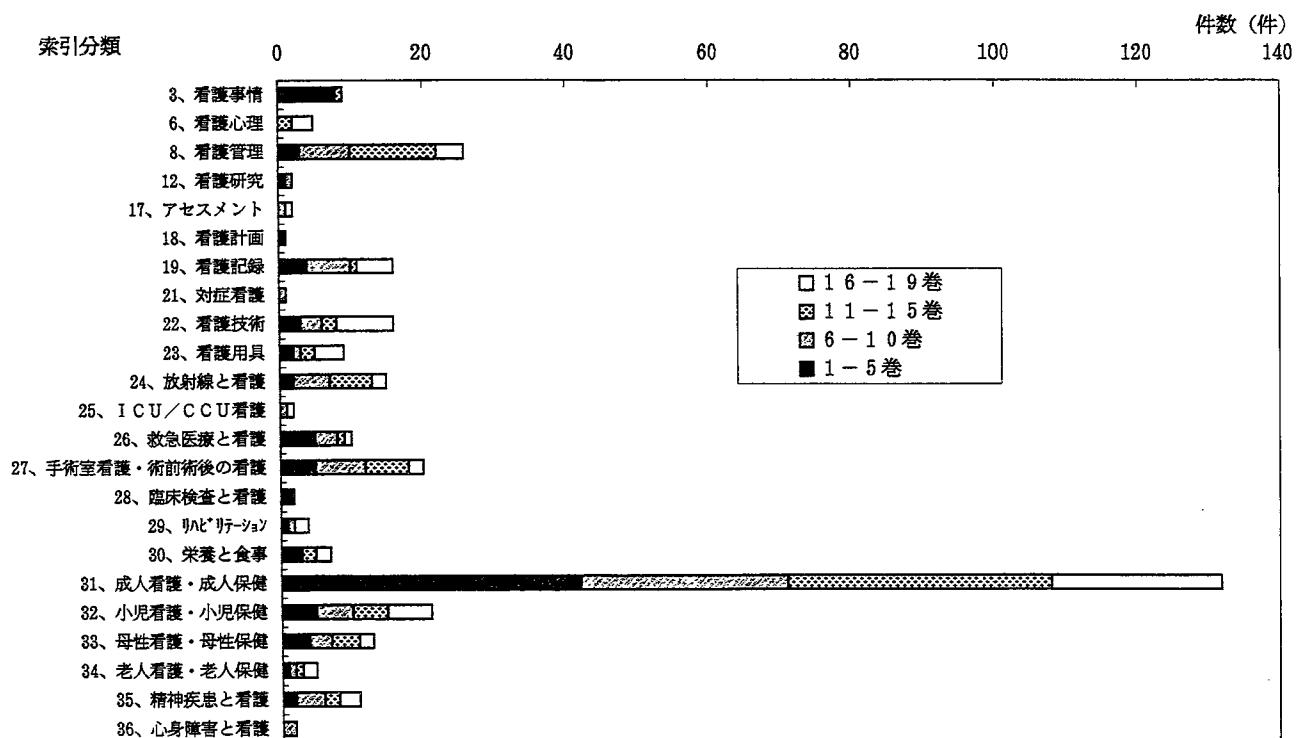


図4 看護研究索引分類

看護記録、看護技術は共に16題(4.8%)みられた。

(3) 時期別に5巻ごとの区切りでみると、11巻以降に「看護心理」ができていることが特徴的である。

V. 考 察

1. 日本の看護界における研究の歴史は、飯田¹⁾によると、「1968年(昭和43年)にカリキュラムが改正され、研究という言葉が出始めた。1970年(昭和45年)に看護協会の卒後教育で研究方法の講習会が行われた。1972年には、看護婦の質の向上を図るために事例研究の研修が長期にわたり計画されている。」このように日本における看護界の研究の歴史はまだ30年足らずで、浅いことがうかがえる。当院では、1974年(昭和49年)日本看護学会の発足と時期を同じくして、看護研究発表会を開始した。当初は、研究スタイルをとっていないものや実践報告が主であったが、11巻(1984年)以降、事例研究、調査研究がみられるようになった。これは、教育委員会活動において積極的な支援を始めた時期と一致している。また、それに伴い、出席率も1986年より上昇し、看護研究への意識の高まりが推察できる。しかし、研究として分類できた数は全体の5%に満たず、臨床看護研究の困難さが伺えた。

臨床看護研究を困難にしている理由として、川島²⁾は次の5点をあげている。「第一に、オーソドックスな研究の方法論を身につけている看護婦は極めて少ない。第二に、問題意識を持って研究を計画しても、研究の実施の段階で挫折することがしばしばある。研究対象自体が流動し変化する。第三に、手近に文献を参照できる条件も環境も持ち合わせていないことが多い。第四に、臨床看護はチームで行う場合が圧倒的に多い。第五に、看護婦の労働環境と条件である。」大学病院という性格上、第三の点はクリアできるであろう。臨床で研究を推進していく以上、これらの困難さを認めながら、今後報告ではなく研究として成立するよう中身の充実を図る努力をしていかなければならない。

2. 研究方法については、職場紹介や現状報告は減少し、質的なものは別として、報告を含め研究スタイルは整ってきていると思われる。

事例、調査の報告及び研究はその割合は異なるが、いづれの時期も全体の3分の2を占めていた。当院の傾向として、11巻以降、研究方法の主が事例から調査へ移ってきていている。これは、外科系に特徴的に見られた。

調査研究について、西田³⁾は、「実地見聞、インタ

ビュー、アンケート、面接、検査などによって、あるがままの事情、状況などを記録し、数字によって示し得る程度の材料を得たならば、主として統計的な処理をして、そこにある法則性、有意性などをみいだそうとするものである」としている。その困難な点として、統計・数字化・設問の仕方をあげている。発表演題のうち、調査のほとんどが報告として分類され、およそ統計的処理の困難なものが多く含まれている。安易にアンケートなどの調査に着手してはいないかの警鐘でもあり、今後の課題といえる。

一方、事例研究について、飯田⁴⁾は、「なぜそのような現象が起こったかを構造的に理由を含めて分析し、明確にしていくことは、かなり難しく、高度の知識と能力が要求される研究法である」と述べている。全事例報告・研究の演題130題のうち、129題が報告にとどまっているところにその難しさが理解できる。また、根津⁵⁾は、「看護理論は実践の場によって検証されなければならぬし、実践の場で得られたのは集約され、帰納されて、一般化され法則化される。この検証や集約は、症例研究の場においてのみ可能である。」としている。今後、臨床看護婦として、一例一例を丁寧に取り組み、理論を裏付けとした事例研究を着実に積み重ねていくことが必要であると考える。

3. 研究内容は、成人看護・成人保健を中心に、その他看護業務に直結している看護記録や看護技術に関わる研究が主である。院内看護研究は病棟単位で行われており、施設内での看護研究という特徴を示していた。川島は、「臨床看護研究の対象は、①看護実践の対象となる人々の身体・精神心理・生活行動面 ②看護ケアそのもの ③対象と看護婦との関係 ④対象と対象を取り巻く環境 ⑤看護ケア改善のための用具 ⑥看護ケアに影響を及ぼす諸因子などを研究する」と述べている。11巻以降に、看護心理が登場しており、今後臨床現場の中で内容に広がりができる期待する。

V. おわりに

大阪大学における看護教育も、1997年で一世紀を迎える。看護学校から医療技術短期大学になったのは1968年（昭和43年）であり、日本で初めての短大化であった。それから27年後に4年制の大学教育となり、1998年には第一期生が卒業する。看護婦が専門職といわれながらも、看護教育を振り返れば苦難の道であったことが

理解できる。全19巻に集録されている院内看護研究は、看護教育の中で「研究」という教科単元のなかった時代より実施されており、看護実践の本質と実践領域の確認を模索する時代背景を考えれば、地道な努力の結集であろう。また、内容的には研究とまでいかなくても、新しい時代を迎える土台として価値あるものであるといえる。

これからは、量的にも質的にも充実した「看護の質を向上させる」研究を目指してやまない。

引用文献

- 1) 飯田澄子：事例研究における具体的な現状、看護研究、Vol.26 No.4, 28~32, 1993
- 2) 川島みどり：臨床看護研究の意義と展望、臨床看護研究の進歩、Vol.1, 218~223, 1989
- 3) 西田晃：看護研究入門、144、メディカルフレンド社、1984
- 4) 前掲1)
- 5) 根津進：新版 看護研究の手引き、134、メディカルフレンド社、1987
- 6) 川島みどり：臨床看護研究、11~12、看護の科学社、1979

参考文献

- 1) 大阪大学医学部附属病院看護部：看護研究集録集 第1巻～第19巻
- 2) 日本看護協会図書館：最新看護索引
- 3) 波多野梗子：臨床看護研究の分類～看護技術学から、臨床看護研究の進歩、Vol.3, 178~186, 1991
- 4) 小玉香津子：日本看護学会誌にみる研究の動向、日本看護科学会誌、Vol.13 No.1, 28~31, 1993